

新潟県社会福祉法人経営者協議会
令和6年度 新潟県経営協後期セミナー
開催要綱

1. 趣 旨

本セミナーは、物価高騰、処遇改善、人材確保など社会福祉法人を取り巻く課題が山積しているなか、社会保障・社会福祉をめぐる最新の制度動向や人材確保のトレンドを共有し、今後の社会福祉法人経営について参加者とともに考え、また全国経営協に対する会員の声を伺う双方向性の機会として開催します。

2. 運 営

主 催：新潟県社会福祉法人経営者協議会

共 催：全国社会福祉法人経営者協議会

3. 日 時

令和6年8月5日(月) 13:20～16:00

4. 会 場

新潟ユニゾンプラザ 5階「中研修室」

新潟市中央区上所 2-2-2

5. 参加対象者及び参加費

新潟県経営協会員法人の役職員等 無料

上記以外の社会福祉法人の役職員等 5,000円/人

※役職員等とは、法人の理事長・理事、社会福祉施設・事業所の 園長、施設長、管理職候補者等

6. 参加定員

参加定員 80名

7. プログラム（裏面参照）

8. 参加申込方法

令和6年7月19日(金)までに、下記「受講申込み」(新潟県経営協 WEB)によりお申し込みください。(但し、締切日以前でも定員に達した時点で申し込み受付を締め切らせていただきます。)

«受講申込みページ»

<https://www.fukushiniigata.or.jp/keieikyo/>

9. その他留意事項

- ・会場には駐車場はありますが、他の来館者も利用しますので、ご来場の際はなるべく乗り合わせでお越しくさせていただきますよう、ご協力ください。
- ・本研修会申込の際に取得した個人情報は、本セミナーの運営にのみ使用させていただきます。

10. お問い合わせ先

新潟県社会福祉法人経営者協議会 事務局

〒950-8575 新潟県新潟市中央区上所 2-2-2

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会 福祉人材課 勢能

TEL 025-281-5526 FAX 025-282-0548

<https://www.fukushiniigata.or.jp/keieikyo/>

プログラム(予定)

時 間	内 容	講師等
13:00 ～13:20	受 付	
13:20 ～13:30	開会あいさつ・オリエンテーション	新潟県経営協 会長 平澤正人
13:30 ～14:30 (60分)	<p>【講義Ⅰ】 「はて？ 令和のいま考える社会福祉法人の公益性」 ～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて～</p> <p>いま、全国の福祉現場が抱える最大の経営課題は、人材確保であるといっても過言ではない。累次の処遇改善策を講じてもなお、全産業平均との賃金格差は解消されず、依然として人材確保が厳しい状況が続いている。賃上げをするにも、社会福祉法人の収入の大部分は公的価格で決定されており、各法人の経営努力だけでは対応が難しい状況も続いている。</p> <p>働く人がいなければ福祉サービスは提供できず、福祉サービスのない地域では生活できない。</p> <p>本講義では、ふるさとを支える社会福祉法人の存在意義・役割を再確認するとともに、求められる公益性とは何か、その公益性を発揮するために社会福祉法人としてどのような未来志向の事業展開が必要か考える。</p> <p><主な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨太方針 2024、こどもまんなか実行計画、財政審の建議、報酬改定など社会保障制度の動向をチェック ・合併・事業譲渡等の政策パッケージ、社会福祉連携推進法人の動向と課題 ・令和 6 年度報酬改定の評価と全国経営協の取組 ・民意に支えられる社会福祉法人の公益性とは 	(全国経営協制度・政策委員会 専門委員)
14:30 ～14:40	休憩	
14:40 ～14:50 (15分)	<p>【全国青年会入会促進 PR】 「全国青年会がいま目指していること」 ～各委員会の取り組み～</p> <p>全国青年会の各委員会はそれぞれのテーマに基づいて活動しています。</p> <p>それらの取り組みを制作した動画を通じて紹介します。</p>	全国経営青年会 会長 村木宏成 氏 新潟県経営青年会 会長 倉重圭介
14:55 ～16:00 (65分)	<p>【講義Ⅱ】 「これでスッキリ！テクノロジー等の活用と社会福祉法人経営」</p> <p>令和 6 年度の報酬改定をはじめ、6 月 18 日に政府が公表した「デジタル行財政改革 取りまとめ 2024」などにおいて、介護・障害・保育などすべての福祉現場での ICT 等のテクノロジーの活用による人材確保や経営改善が進められようとしている。</p> <p>急激な人口減少等を背景にこの流れがますます加速することが予想される中で、はたして、デジタル活用は経営改善につながるのか。真の生産性向上に資するためのデジタル活用と社会福祉法人経営について、実践事例を通して考える。</p>	(全国経営協 ふくし DX 推進特別委員会委員・専門委員)
16:00	閉会	